

「いわき市病院事業中期経営計画（2017～2020）」
評価報告書（令和2年度分）

- ・ はじめに …1
- ・ （資料1）収支見通しと決算について …2～3
- ・ （資料2）数値目標と実績について …4～6

医療センター／事務局経営企画課

はじめに

「いわき市病院事業中期経営計画（2017～2020）」は、それまでの中期経営計画等の成果を踏まえつつ、新病院を視野に入れた診療機能の充実や安定した経営基盤の確立を図るほか、自治体病院として地域に果たす役割や中期的な見通しに立った経営指針を明確にするために策定したものです。

また、この計画には、当センターが目指すべき方向性（ビジョン）や、その実現に向けて取り組むべき重点施策等を定めています。

このたび、令和2年度における当センターの取組や成果について、専門家（監査法人）の助言をいただきながら点検・評価を行い、その内容を次のとおり取りまとめましたので報告いたします。

なお、今回の評価については、今後の病院運営に生かすとともに、次期中期経営計画を策定する際の参考としていきます。

1 いわき市病院事業中期経営計画(2017~2020) 収支見通しと決算について/令和2年度評価

資料1

(単位:百万円。消費税抜き)

| 項目 | 令和2年度 | | | 評価 |
|-----------------------------------|------------------|----------------|--------------|---|
| | 中期経営計画 収支見通しA | 決算B | 比較B-A | |
| 医業収益 ① | 18,772 | 17,285 | △ 1,487 | |
| うち入院収益 | 15,090 | 12,926 | △ 2,164 | <ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しと比較して、患者1人1日あたりの収益が診療報酬の改定等の影響により10,236円の増となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により新規患者数が前年度の15,021人から13,016人へ2,005人減少したこと等に伴い、延べ入院患者数が54,007人の減となったため、入院収益が約21.6億円下回っている。 ・診療科別の患者数を前年度と比較すると、消化器内科、外科、糖尿病・内分泌科をはじめ、ほとんどの診療科で減少している。 |
| 延べ入院患者数 | 214,255人 | 160,248人 | △ 54,007人 | |
| 患者1人1日あたり収益 | 70,428円 | 80,664円 | 10,236円 | |
| うち外来収益 | 3,282 | 3,845 | 563 | <ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しと比較して、新型コロナウイルス感染症の影響により延べ外来患者数が17,942人の減となった一方で、患者1人1日あたり収益が診療報酬の改定等の影響により3,840円の増となったことで、外来収益が約5.6億円上回っている。 ・診療科別の患者数を前年度と比較すると、整形外科、小児科、歯科口腔外科をはじめ、ほぼ全ての診療科で減少している。 |
| 延べ外来患者数 | 231,093人 | 213,151人 | △ 17,942人 | |
| 患者1人1日あたり収益 | 14,200円 | 18,040円 | 3,840円 | |
| 医業費用 ② | 23,127 | 22,247 | △ 880 | |
| うち職員給与費 | 9,488 | 9,285 | △ 203 | <ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しと比較して、看護師数が少なかったこと等から、給料や手当の減少により、約2.0億円の減となっている。 |
| うち退職給付費 | 428 | 458 | 30 | |
| うち材料費 | 5,594 | 5,280 | △ 314 | <ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しと比較して約3.1億円減少しているが、これは患者数の減少に伴う診療材料費の減等が主な要因と考えられる。 ・対医業収益材料費率は、前年度(30.8%)より改善したものの、収支見通しと比較して0.7ポイント上回っていることから、更なる材料費の縮減に努められたい。 |
| 対医業収益材料費比率 | 29.8% | 30.5% | +0.7ポイント | |
| うち減価償却費 | 2,944 | 2,505 | △ 439 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に整備した器械備品に係る減価償却費の減等により、費用が減少している。 |
| 医業損益 ①-② | △ 4,355 | △ 4,962 | △ 607 | <ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しと比較して、損失が約6.1億円拡大している。 |
| 医業外収益 ③ | 4,084 | 6,977 | 2,893 | <ul style="list-style-type: none"> ・病床確保料等、令和2年度に創設された新型コロナウイルス感染症対策に係る各種交付金の収受等により、収支見通しと比較して約28.9億円の増となっている。 |
| うち他会計負担金等 | 2,085 | 2,107 | 22 | |
| 医業外費用 ④ | 892 | 941 | 49 | <ul style="list-style-type: none"> ・収支見通し時と比べ企業債に係る借入利息が増加したこと等により、約0.5億円増加している。 |
| 看護専門学校収益 ⑤ | 145 | 144 | △ 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・運営経費の減に伴い、一般会計からの負担金が減となっている。 |
| 看護専門学校費用 ⑥ | 160 | 159 | △ 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による研修機会の減により、研究研修費等の運営経費が減となっている。 |
| 経常損益 (①+③+⑤)-(②+④+⑥) ⑦ | △ 1,178 | 1,059 | 2,237 | |
| 特別利益 ⑧ | 6 | 386 | 380 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に創設された新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の代理受領等により、収支見通しと比較して約3.8億円の増となっている。 |
| 特別損失 ⑨ | 0 | 322 | 322 | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給等により、収支見通しと比較して約3.2億円の増となっている。 |
| 当年度純利益(⑦+⑧-⑨) | △ 1,172 | 1,123 | 2,295 | <ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しと比較して、特別損益を含めた純利益は約23.0億円の増となっている。 |
| 累積欠損金 | 12,151 | 6,907 | △ 5,244 | <ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しと比較して、前年度までに約29.5億円改善しており、また令和2年度においても収支が約23.0億円改善したことから、累積欠損金は合計で約52.4億円改善している。 |

中期経営計画(平成29年度～令和2年度)の収支計画に対する決算の比較

(単位:百万円)

| 項目 | 平成29年度 | | | 平成30年度 | | | 令和元年度 | | | 令和2年度 | | | 計画期間計(平成29年～令和2年度) | | |
|-----------------------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|------------|----------------|----------------|--------------|--------------------|-----------------|----------------|
| | 計画 ア | 決算 イ | 差 イーア | 計画 ウ | 決算 エ | 差 エーウ | 計画 オ | 決算 カ | 差 カーオ | 計画 キ | 決算 ク | 差 クーキ | 計画 ケ | 決算 コ | 差 コーケ |
| 医業収益 ① | 17,074 | 18,030 | 956 | 16,688 | 17,828 | 1,140 | 18,827 | 18,730 | △ 97 | 18,772 | 17,285 | △ 1,487 | 71,361 | 71,873 | 512 |
| うち入院収益 | 13,548 | 14,342 | 794 | 13,160 | 13,808 | 648 | 15,131 | 14,098 | △ 1,033 | 15,090 | 12,926 | △ 2,164 | 56,929 | 55,174 | △ 1,755 |
| うち外来収益 | 3,191 | 3,336 | 145 | 3,177 | 3,635 | 458 | 3,295 | 4,039 | 744 | 3,282 | 3,845 | 563 | 12,945 | 14,855 | 1,910 |
| 医業費用 ② | 18,811 | 18,488 | △ 323 | 20,096 | 19,852 | △ 244 | 23,303 | 22,790 | △ 513 | 23,127 | 22,247 | △ 880 | 85,337 | 83,377 | △ 1,960 |
| うち職員給与費 | 9,008 | 8,602 | △ 406 | 9,488 | 8,821 | △ 667 | 9,488 | 9,288 | △ 200 | 9,488 | 9,285 | △ 203 | 37,472 | 35,996 | △ 1,476 |
| うち退職給与金 | 428 | 344 | △ 84 | 428 | 200 | △ 228 | 428 | 457 | 29 | 428 | 458 | 30 | 1,712 | 1,459 | △ 253 |
| うち材料費 | 5,090 | 5,314 | 224 | 4,973 | 5,538 | 565 | 5,611 | 5,768 | 157 | 5,594 | 5,280 | △ 314 | 21,268 | 21,900 | 632 |
| うち減価償却費 | 1,199 | 1,226 | 27 | 1,171 | 1,104 | △ 67 | 2,993 | 2,642 | △ 351 | 2,944 | 2,505 | △ 439 | 8,307 | 7,477 | △ 830 |
| 医業損益 ①-② | △ 1,737 | △ 458 | 1,279 | △ 3,408 | △ 2,024 | 1,384 | △ 4,476 | △ 4,060 | 416 | △ 4,355 | △ 4,962 | △ 607 | △ 13,976 | △ 11,504 | 2,472 |
| 医業外収益 ③ | 2,844 | 2,897 | 53 | 2,785 | 2,800 | 15 | 4,104 | 4,034 | △ 70 | 4,084 | 6,977 | 2,893 | 13,817 | 16,708 | 2,891 |
| うち他会計負担金等 | 2,073 | 2,111 | 38 | 2,074 | 2,036 | △ 38 | 2,085 | 2,126 | 41 | 2,085 | 2,107 | 22 | 8,317 | 8,380 | 63 |
| 医業外費用 ④ | 652 | 659 | 7 | 700 | 799 | 99 | 728 | 890 | 162 | 892 | 941 | 49 | 2,972 | 3,289 | 317 |
| 看護専門学校収益 ⑤ | 145 | 142 | △ 3 | 145 | 138 | △ 7 | 145 | 141 | △ 4 | 145 | 144 | △ 1 | 580 | 565 | △ 15 |
| 看護専門学校費用 ⑥ | 160 | 157 | △ 3 | 160 | 153 | △ 7 | 160 | 156 | △ 4 | 160 | 159 | △ 1 | 640 | 625 | △ 15 |
| 経常損益 (①+③+⑤)-(②+④+⑥) ⑦ | 440 | 1,765 | 1,325 | △ 1,338 | △ 38 | 1,300 | △ 1,115 | △ 931 | 184 | △ 1,178 | 1,059 | 2,237 | △ 3,191 | 1,855 | 5,046 |
| 特別利益 ⑧ | 6 | 19 | 13 | 6 | 9 | 3 | 6 | 9 | 3 | 6 | 386 | 380 | 24 | 423 | 399 |
| 特別損失 ⑨ | 0 | 360 | 360 | 0 | 53 | 53 | 0 | 39 | 39 | 0 | 322 | 322 | 0 | 774 | 774 |
| 当年度純利益 (⑦+⑧-⑨) | 446 | 1,424 | 978 | △ 1,332 | △ 82 | 1,250 | △ 1,109 | △ 961 | 148 | △ 1,172 | 1,123 | 2,295 | △ 3,167 | 1,504 | 4,671 |
| 累積欠損金 | 8,537 | 6,987 | △ 1,550 | 9,869 | 7,070 | △ 2,799 | 10,978 | 8,031 | △ 2,947 | 12,151 | 6,907 | △ 5,244 | 12,151 | 6,907 | △ 5,244 |

総括

当計画期間(平成29年度～令和2年度)は、新病院建設事業期間であったことから、患者の移送等、移転作業に伴う医業収益の減に加え、新病院への移行に伴う減価償却費や資産減耗費の増等から4か年の累計で「約31.6億円」の純損益を見込んでいたところである。

これに対し、新病院が開院した平成30年度においては、可能な限り医療提供体制を維持したこと等から、計画値のうち、医業収益を「約166.9億円」と見込んだことに対し、決算額が「約178.3億円」と、「約11.4億円」上回った。

また、令和2年度は、全国的に新型コロナウイルス感染症が拡大し、受入れ病床の確保や国の方針に伴い、医師の判断で急を要しない手術等の延期を行ったこと等から、入院外来ともに患者数が減少し、医業収益が落ち込む一方で、病床確保料等の財政支援制度を積極的に活用したこと等から、計画値の純利益が「約▲11.7億円」の減と見込んだことに対し、決算額は、「約11.2億円」の黒字となった。

このような結果、計画期間内の総純利益を「約▲31.7億円」と見込んだことに対し、実績額は「約15.0億円」の黒字となり、見通しと比べ「約46.7億円」改善した。

新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せない状況にあるが、地域の高度・急性期医療を担う中核病院として、将来にわたり、安全・安心な医療をしてくために、当面は、感染症への対応を優先としながらも、引き続き、第三次救急医療や周産期医療等といった通常医療の提供を着実に挙げるほか、診療報酬改定への適切な対応や、地域の医療機関との連携を更に強化する等し、医業収益の確保に努めるとともに、材料調達に適正化に引き続き積極的に取り組むなどし、費用の縮減を図るなど、更なる財務体質の強化に努めていく必要がある。

【数値目標の評価凡例】 A:取組は実施されている(評価できる) B:取組は概ね実施されている(一定程度評価できる) C:取組の実施は不十分である(あまり評価できない) D:未実施である(評価できない)

| 重点施策等 | 内容 | 令和2年度の実施状況 | | | | 評価、評価(コメント)、意見等 | |
|---|---|------------------------------|-----------------------------|---|-----------------------------|--|--|
| 基本方針 I 地域の中核病院・自治体病院としての良質な医療の提供 | | | | | | | |
| (1) 高度・急性期医療の充実と政策的医療の確保 | いわき市の高度・急性期医療を担う中核病院として高度医療、先進医療、救急医療の充実はもちろん、「地域がん診療連携拠点病院」等の指定を踏まえ、機能強化を図っていきます。また、自治体病院として、感染症や結核等の政策的医療の確保にも努めます。 | 中期経営計画の数値目標と実績 | | | | 評価 ・ 新型コロナウイルス感染症が猛威を奮う中、感染症指定医療機関として、感染症患者の受入れ等、その対応に当たる一方、救急医療をはじめ一般医療の提供に努め、地域の中核病院としての責務を十分果たしている。 ・ これまでの診療実績や取組等が評価され、令和2年度の診療報酬改定においてDPC特定病院群(旧DPCII群病院)の指定を受けたことから、今後も地域の中核病院として、必要とされる医療の提供に取り組むとともに、医療の質の維持・向上に努められたい。 | |
| | | 主要な評価指標 | [参考] R1実績 | R2目標 | R2実績 | | |
| | | DPC制度における病院群別・評価体系 | DPCII群病院(現行:DPC特定病院群)に準ずる機能 | DPCII群病院(現行:DPC特定病院群)又はそれに準ずる機能 | DPCII群病院(現行:DPC特定病院群)に準ずる機能 | A | ※ DPC特定病院群とは、厚生労働省から大学病院に準じた診療密度と一定の機能を有するとの評価を受けた病院のことであり、令和2年度の診療報酬改定において、この指定を受けた県内の病院は、福島県立医科大学会津医療センター附属病院と当センターのみである。 |
| | | (取組事項) | | | | (取組事項の主な内容) | |
| | | ① 救急医療の充実 | | ② 高度・先進医療の充実 | | ① 新型コロナウイルス感染症が国内で拡大する中、パーテーションの設置や専用動線の確保等による感染防止対策を講じながら、通常どおり救急患者を受け入れるなど、救急医療の提供に取り組んだ。 | |
| | | ③ 地域がん診療連携拠点病院としての機能強化 | | ④ 5疾病への対策強化 | | ② 新型コロナウイルス感染症が国内で拡大する中であっても、急を要する手術等は通常どおり実施するなど、高度先進医療の提供に取り組んだ。また、検体検査や病理学的検査、生理学的検査など臨床検査に必要な検査技術能力と品質管理の仕組みを評価する「ISO15189」を取得し、当センターの臨床検査に対する信頼性の確保や品質保持に向けた体制づくりを進めた。 | |
| | | ⑤ 病棟・病床、外来機能の強化 | | ⑥ 病棟薬剤業務、リハビリテーション等の充実 | | ⑦ 国内における新型コロナウイルス感染症の流行当初から、感染症患者等の受入れ病床を確保し、必要な医療提供を行うなど感染症指定医療機関としての責務を果たした。また、市民向けワクチン接種や自宅療養者の支援等にも、医療スタッフを派遣する等、県や市の取組にも積極的に協力した。 | |
| ⑦ 感染症・結核等の政策的医療の確保 | | ⑧ 予防医療の推進 | | ⑨ 防災訓練等を年2回実施し、非常時においても切れ目なく医療を提供できる体制の整備に努めた。また、新型コロナウイルス感染症が急拡大した際には、県の要請に基づき、感染対策に係る専門的な知識を持つ「感染管理認定看護師」をクラスターが発生した医療機関や高齢者施設へ派遣し、感染対策の指導等に当たらせてほか、自宅療養者の支援等のため、医師や看護師等の医療スタッフを保健所へ派遣した。 | | | |
| ⑨ 危機管理体制の充実 | | ⑩ ICTの活用 | | | | | |
| (2) 地域連携の強化 | 高度・急性期医療や三次救急医療、専門的見識を要する専門外来など、本来当センターが担うべき機能に集中するため、地域における医療機関との連携強化、機能分担を推進します。 | 中期経営計画の数値目標と実績 | | | | 評価 ・ 概ね計画どおりに進ちよくしている。病床の機能分化は、地域全体で取り組む必要があるため、医療センターの役割を、十分市民に周知するとともに、他の医療機関との情報共有を図るなど、さらに連携を推進していく必要がある。 | |
| | | 主要な評価指標 | [参考] R1実績 | R2目標 | R2実績 | | |
| | | 紹介率 | 77.7% (85.9%) | 80%程度 | 76.4% (82.8%) | A | ・ 地域医療機関との役割分担をさらに進め、「逆紹介率」の向上に努めるとともに、Facebook等を活用し、地域医療機関に最新情報を提供するなど、地域医療機関とのさらなる連携強化に取り組まれない。 ※ 計画時点から計算方法が変わったため、変更前の計算方法により算出した数値を()内に記載 |
| | | 逆紹介率 | 66.9% (65.1%) | 70%程度 | 70.5% (68.1%) | B | |
| | | 在宅復帰率 | 97.4% | 90%以上 | 96.8% | A | |
| | | (取組事項) | | | | (取組事項の主な内容) | |
| | | ① 紹介・逆紹介の推進 | | ② 医療機関や福祉・介護分野等との連携強化 | | ① 感染症患者の受入れ病床の確保や、急を要さない手術の延期等、様々な制約がある中においても、紹介率と逆紹介率の維持・向上を目指し、地域医療機関との連携に努めた。 | |
| ③ 地域連携クリニカルパスの推進 | | ④ 広報誌や研修会等による地域医療機関への情報発信の強化 | | ④ 年3回発行する病院広報誌「みまや通信」やホームページ、Facebookを活用し、新型コロナウイルス感染症に係る情報や、新たに整備した院内駐車場の利用方法等について周知を図った。 | | | |
| ⑤ いわき地域医療連携ネットワークシステムの整備 | | ⑥ 病院間の病理診断の連携強化 | | ⑤ 更なる広域連携を目指し、市内はもとより県内の医療機関との連携が可能な「キビタン健康ネット」に接続した。また当該システムの利用促進に向け、入院患者に対し、その有用性等について説明を行った。 | | | |

| 重点施策等 | 内容 | 令和2年度の実施状況 | | | | 評価、評価（コメント）、意見等 | |
|--------------------------------|--|---------------------------|---|-------------|--|--|--|
| 基本方針Ⅲ 新病院の建設推進 | | | | | | | |
| (1) 新病院の建設推進 | 平成30年12月の開院、平成32（令和2）年度の事業完了に向けて、事業の着実な推進を図ります。また更なる医療機能の充実を図るために、日進月歩する医療技術を支える医療機器についても整備します。 また、新病院の運営が安定的かつ効率的に行えるよう、その運用方法等についても検討を進めます。 さらに、エネルギーサービス事業の実施に向け、エネルギー設備の整備を進めるとともに、開院後の省エネルギー・省コストに向けた取組を行います。 | 中期経営計画の数値目標と実績 | | | | 評価 ・ 旧病院の解体工事等に加え、新たな院内保育所や駐車場の整備を進め、計画どおり新病院建設事業を完了した。 ・ 計画どおり新病院建設事業を完了した。今後は、安定的な施設運営はもとより、エネルギーサービス事業の推進による経費削減に取り組む等、効率的な施設運営に努められたい。 | |
| | | 主要な評価指標 | [参考] R1実績 | R2目標 | R2実績 | | |
| | | 新病院建設の推進 | 解体・造成工事の実施 | 解体・造成工事事業完了 | 解体・造成工事事業完了 | A | |
| | | (取組事項) | | | | (取組事項の主な内容) ① 円滑な工事の推進に向け、請負業者との情報共有に努めた結果、駐車場や外構（バスロータリー、敷地内通路等）の整備工事、保育所建設工事を予定通り進め、計画期間内に、新病院建設事業の全工程を完了した。 | |
| | | ① 建設事業の円滑な遂行 | ② 医療機器の整備・充実 | | ③ 院内駐車場については、当初の計画どおり、工事の進捗に合わせて段階的に供用範囲を拡張したが、現場の状況に応じて、こまめに運用方法の見直しを行ったことから、特に混乱も生じることなく、全面供用を迎えることができた。 また、新たな院内保育所については、管理運営事業者との協議や、職員から寄せられた意見を工事に反映し、利用者目線に沿った施設を完成することができた。 | | |
| ③ 新病院の運用方法等の検討 | ④ エネルギーサービス事業の実施 | | | | | | |
| 基本方針Ⅳ 将来にわたり安定した経営基盤の確立 | | | | | | | |
| (1) 収入の確保 | 2年ごとの診療報酬改定等を踏まえ、急性期を担う病院として適正な施設基準を取得することに加え、未収金対策や保険外診療収入の見直しにも取り組めます。 | 中期経営計画の数値目標と実績 | | | | 評価 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、患者が減少している。財政基盤の強化に向け、引き続き患者の確保に努める必要がある。また、新たな施設基準の取得等、診療報酬改定等に適切に対応し、収入の確保に取り組んでいく必要がある。 ・ 前年度と比べ約11ポイント、目標値から約21.1ポイント低い状況にある。コロナ禍においても、地域連携をより一層強化すること等により、新規患者を確保するなど、引き続き病床利用率の向上に取り組まれたい。 《参考》 新規入院患者数… H29：14,505人 H30：14,455人（対前年比 △50人） R1：15,030人（対前年比 +575人） R2：13,110人（対前年比△1,920人） 平均在院日数… H29：13.2日 H30：12.8日（対前年比△0.4日） R1：12.4日（対前年比△0.4日） R2：12.2日（対前年比△0.2日） ※平均在院日数… $\frac{\text{在院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) / 2}$ | |
| | | 主要な評価指標 | [参考] R1実績 | R2目標 | R2実績 | | |
| | | 一般病床利用率 | 74.9% | 85%以上 | 63.9% | C | |
| | | (取組事項) | | | | (取組事項の主な内容) ① 多職種間の連携による診療報酬や加算の取得・維持については、令和2年度において地域医療体制確保加算など新たな施設基準を取得したほか、緩和ケア病棟入院料を令和3年3月から上位基準に引き上げた。 | |
| | | ① 多職種間の連携による診療報酬や加算の取得・維持 | ② 医業未収金の縮減 | | ② 未納者に対し定期的に催告書を送付するほか、催告に応じない者には訪問徴収を行うなど、引き続き未収金の縮減に努めた。 | | |
| ③ 診療報酬改定等を踏まえた保険外診療収入の見直し | | | ③ 診療報酬改定等を踏まえた保険外診療収入の見直しとして、新病院の開院を機に特別室加算料の改定等を行った。 | | | | |

| 重点施策等 | 内容 | 令和2年度の実施状況 | | | | 評価、評価（コメント）、意見等 | | |
|---------------------|--|----------------|-----------|---|--------|--|--|---|
| (2) 支出の削減 | 医薬品・診療材料、業務委託の各種契約の見直しを図ることで経費の削減に取り組むとともに、職員数の見直しや適正配置を検討します。 | 中期経営計画の数値目標と実績 | | | | 評価 | <p>・ 新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う医業収益の大幅な減収により、医業収支比率や職員給与費対医業収益比率が目標値を下回っている。長びく新型コロナウイルス感染症の影響により、医業収益の大幅な回復が難しい状況ではあるが、引き続き、契約の見直し等による経費の削減等に努め、安定した経営基盤の確立に取り組む必要がある。</p> <p>・ 収入の確保が難しい状況にあるが、引き続き、支出の抑制に努め、経営基盤の強化に努められたい。</p> | |
| | | 主要な評価指標 | [参考] R1実績 | R2目標 | R2実績 | | | A |
| | | 経常収支比率 | 96.1% | 95%以上 | 104.5% | | | A |
| | | 医業収支比率 | 82.2% | 85%以上 | 77.7% | | | C |
| | | 職員給与費対医業収益比率 | 49.6% | 50%程度 | 53.7% | | | B |
| | | 後発医薬品割合 | 92.0% | 80%以上 | 89.7% | | | A |
| | | (取組事項) | | | | (取組事項の主な内容) | | |
| ① 契約の見直し等による費用の削減 | | | | ① 医薬品について後発医薬品の使用に努めたほか、医療機器について他社の同等品への切替えの適否を確認し、入札の可能性等を調査した。また、診療材料について納入業者と価格交渉を行い、購入単価の削減に努めた。 | | | | |
| ② 職員数の見直しと適正配置 | | | | ② 職員数の適正配置に向け、現状の診療体制や現場の意見等を踏まえ、職員の採用計画を策定し、当該計画に基づき採用試験等を実施した。 | | | | |
| (3) 医療機器・診療材料等調達適正化 | 医療機器・診療材料等の購入について、組織的な管理を強化するとともに、選定理由を明確にするほか、適正な価格での購入と調達方法のより一層の透明化に取り組めます。 | 中期経営計画の数値目標と実績 | | | | 評価 | <p>・ 概ね計画どおりに進ちよくしているが、更なる財政基盤の強化に向け、薬品や材料の効果的な調達方法を調査・検討するなど、支出抑制に努めていく必要がある。</p> <p>・ 材料費対医業収益比率は、目標値には届かなかったものの、価格交渉の取組強化や安価な同等品への切替えにより、前年度より0.3ポイント改善している。引き続き、調達の適正化に積極的に取り組まれたい。</p> <p>《参考》材料費／医業収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H29：53.1億／180.3億（材料費対医業収益比率：29.5%） ・ H30：55.4億／178.3億（材料費対医業収益比率：31.1%） ・ R1：57.7億／187.3億（材料費対医業収益比率：30.8%） ・ R2：52.8億／172.9億（材料費対医業収益比率：30.5%） | |
| | | 主要な評価指標 | [参考] R1実績 | R2目標 | R2実績 | | | B |
| | | 材料費対医業収益比率 | 30.8% | 29%程度 | 30.5% | | | B |
| | | (取組事項) | | | | (取組事項の主な内容) | | |
| | | ① 選定理由の明確化 | | | | ① 医療機器の選定に当たり、他社製の同等品への切替えの適否を確認し、選定理由をより明確にすることで、単一メーカーから調達する場合と比べ、費用を削減することができた。 | | |
| ② 購買価格の更なる適正化 | | | | ② 手袋やガウンなど新型コロナウイルス感染症対策用品について、世界的な需要増により価格が高騰する中、診療材料の単価削減に向け、納入業者との価格交渉や安価な同等品への切替えを行い、経費の削減を図った。また、医療機器についても、ベンチマーク情報システムの活用等により、当初の見込みよりも経費を縮減することができた。 | | | | |

※ 「一般病床利用率」及び「医業収益比率」は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、感染症患者の受入れに向け、空きベッドを確保したこと、また、国の方針に基づき、医師が急を要しないと判断した手術等を制限したことや、受診控えが生じたこと等から、目標値を大きく下回った。